

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	1 海の京都推進と観光革命プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、財政再建と元気づくりの種まき（H18～H22）を行い、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す芽だし（H23～H27）からの開花（H28～H32）に向かう取組を進めているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等が一緒になって「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元氣、地域が元氣、産業が元氣な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■海の京都推進と観光革命プロジェクト                      ◆自立循環型经济社会構造への転換戦略を実現するため、「海の京都」構想における本市の戦略拠点である「天橋立」をさらに魅力ある観光地として磨きかけるとともに、地域の観光資源を十二分に活かしたまちなか観光、丹後観光の拠点づくりを進め、観光誘客による外貨をしっかりと獲得していく。</p>							
	総事業費（千円）	200,000	本年度事業費（千円）	36,464	交付金額（千円）	15,855		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	観光革命推進事業	交付対象	海の京都構想とも連携した、外貨を稼ぐことのできる観光の魅力向上、体制づくり			観光パンフレット作成支援、外国人観光案内支援等インバウンドの推進、スポーツ体験型観光拠点の整備（ロール式レスリングマット（2面分）購入）		
	地域資源を活用した観光振興事業	交付対象	海の京都構想と連携し、本市の特徴でもある海や地域文化等の地域資源の活用			海や地域文化を活用した観光振興施設（海洋釣り場、海水浴場、旧三上家住宅）の運営管理等		
	浜町を中心とした市街地活性化事業	交付対象	地域経済拡大の基盤となるまちなかの拠点を中心とした市街地活性化			観光交流センターの運営支援		
	観光革命推進事業（宮津市B&G海洋センター整備事業）	関連事業	海の京都のスポーツ・体験型観光の拠点として整備をする。			宮津市が所有する宮津市B&G海洋センター体育館を「海の京都“タックル”アリーナ」として整備改修。冷暖房設備新設（空調付きの体育館は市初）、照明器具等整備、吊天井改修、屋根雨漏り修繕、トレーニング設備設置を実施。		
	地域資源を活用した観光振興事業（宮津天橋立周遊観光推進事業）	関連事業	海上交通を活用した周遊ルートの構築及び夜のにぎわい創出を推進し、周遊型・滞在型観光への転換を図る。			海上交通活用 ・天橋立パーク&クルーズ（宮津棧橋から天橋立への観光船増便事業）：41日間実施。利用者は7,854人。 ・夜の賑わい創出 ・天橋立まち灯り：夏休みの約1ヶ月半に渡り天橋立の砂浜等を点灯。32,000人の来場 ・成相寺紅葉ライトアップ：紅葉時期の2日間、成相寺境内を点灯。約1,200人の来場		
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			地域会議の活動支援 全12地区（10万円/地区）		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。			宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計6事業 総事業費13,700千円 補助額 2,130千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	■観光交流人口 H26：273万人→H31：300万人（H29：288万人）		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）		H29観光交流人口：300万人		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）今年度の目標数値及び総合戦略におけるH31目標を前倒しで達成しているため。本プロジェクト及び関連事業の推進による市の魅力向上はもとより、京都丹後鉄道のパターンダイヤ化による利便性向上、舞鶴港からのクルーズ船客来訪の増、周辺市町における観光交流施設の設置といった周囲環境の変化が好影響となり本市の立ち寄りが増加したと考えられる。また、インバウンドにおいては、H29に京都丹後鉄道がJRバスのエリアに含まれたことで大きく伸びている。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値	■外国人観光客宿泊数 H26：1.9万人→H31：5.0万人（H29：3.6万人）		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）		H29外国人観光客宿泊数：3.5万人		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）目標数値に向けて順調に推移しているため。京都丹後鉄道のJRバス入り、海の京都DMOによる海外PR等が影響したと考えられる。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>市総合戦略の具体施策である観光革命（観光産業を基軸とした外貨獲得）の推進、海洋資源や文化財等の地域資源を活用した観光振興などを、地方創生推進交付金を活用した事業と連携しながら進め、観光地の魅力向上及び観光誘客に資する事業を実施することができた結果、市の観光交流人口は統計後初めて300万人を超え、まちひとしごと総合戦略にて定めたH31の最終目標値を2年前倒しで達成することができた。また、市の中心部であり周遊観光の拠点として整備を進めている浜町エリアの観光案内所にスタッフを引き続き常駐させ、周辺観光地等を幅広く紹介し、周遊を促した。天橋立駅の観光案内所には多言語対応スタッフを常駐させ、インバウンドの受け入れ環境の充実を図ったほか、プロジェクトと関連して海の京都DMOとの連携により海外誘客に動機、さらに府の働きかけによって京都丹後鉄道線がJRウェストレールバスのエリアに組み込まれたことなどから、外国人宿泊客数が前年より7,000人増（25%増）の3.5万人となった。ただし、想定していた伸び（目標数値）には及ばなかったため、次年度の目標を達成するために、海の京都DMOと一層連携を図るとともに、WEBを中心に磨き上げた資源の海外発信や、京都や大阪を訪れる外国人を北部へ誘導する施策（京都市内宿泊施設へ働きかけて宮津天橋立の多言語パンフレットを設置する等）に取り組む必要がある。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	地方創生推進交付金を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。また、海水浴や釣り場などの滞在コンテンツや旧三上家など歴史文化資源の活用は、国内外の幅広い観光ニーズに対応するうえで重要であり、海の京都DMOにおいて情報を集約し、近隣の資源と面的に結び周遊滞在につなげているほか、イベント出展やエージェンツ商談会等において一体的に情報発信を行った。						
	住民の自治意識を高める成果							
	リーディング・モデル成果	観光革命推進事業等によりH26に設置した宮津市観光推進会議を活用し、様々な観光スタイルに対応するための観光事業者の意識改革を行うなど、観光に係る事業全般を強力に牽引した。特に、伸び代の大きい外国人観光客に対する受け入れに向けては、事業者の意識が如実に変わってきており、観光推進会議やDMOにて開催したインバウンドセミナー等へ積極的に参加しているほか、自発的にHPの多言語化を進める事業者が出てくるなど受け入れ環境の向上につながっている。関連事業で実施した夜の賑わい創出は、夕刻以降の人通りが少ない天橋立周辺において課題と捉えていた点であるが、当該事業の実施により、夏限定ながら多くの方が夜に出歩くようになった。また、こういった人の流れの変化から、夜も営業する店舗ができ、民間投資にも結果している。						
	広域的波及成果	海を活用した観光振興事業では、海の京都DMOと連携した事業を展開するなど、広域的な視点をもって事業展開を行った。天橋立駅の観光案内所においては、スタッフを海の京都内観光地の現地研修会（DMO主催）に参加させ、広域案内のスキルアップを図った。						
	行財政改革に資する成果	観光を軸にした地域経済の基盤となる外貨の獲得（「観光革命」）を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。来訪者数の伸びに比べて消費額が伸びていないことから、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。						
その他の成果								

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	2 農商工親連携による産業活性化プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、財政再建と元気づくりの種まき（H18～H22）を行い、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す芽だし（H23～H27）からの開花（H28～H32）に向かう取組を進めているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土壌ができあがってきている。こうした下で、今後も市・市民・事業者等が一緒になって「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元氣、地域が元氣、産業が元氣な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■農商工親連携による産業活性化プロジェクト                  ◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、本市の主要産業である観光を基軸に、各種産業への波及効果を高めるための連携組織「農商工親連携会議」を推進し、地域経済全体の活力を高めていく。</p>							
	総事業費（千円）	140,000	本年度事業費（千円）	11,021	交付金額（千円）	3,627		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	里山経済圏の推進事業	交付対象	海・里・山の豊かな地域資源を活用しながら、農林水産業の成長と産業化の推進		・市内6小学校の給食における宮津産コシヒカリの使用。 ・市内最大級の市場イベント「宮津えもん市」の開催を支援し、約2,500人の来場と2,073千円を売り上げ ・オリーブの生産者拡大のための補助実施（苗木補助11人、土壌改良7人）により、由良地区以外にも世屋、日置にも拡大。			
	元氣な営農推進事業	交付対象	地元産業の供給力を高める農業振興施策の展開		・農業施設等（排水路）の改修及び修繕			
	中小企業・商工業支援事業	交付対象	中小企業等の経営安定化のための支援		・利子補給 計390千円			
	里山経済圏の推進事業（地域おこし協力隊活動推進事業）	関連事業	市の成長産業として期待する分野において活躍する人材を確保するとともに外部視点による事業推進を図る		・活動人員 4名 （オリーブ栽培3名、ナマコの加工支援1名）			
	里山経済圏の推進事業（里の地域資源活用事業）	関連事業	里の新しい地域資源としてオリーブに着目し、生産拡大と産業化に向けた運営体制を構築する。		・栽培・加工技術の向上や京都宮津クラブのブランド化、販路開拓等全体をマネジメントする団体OOM（オリーブオイル宮津）への支援。普及啓発活動や栽培・加工技術向上のための講座開催により生産者拡大。また、市内小学校給食でのオリーブ使用、市内外11イベントでのPR、百貨店等への営業、オリーブオイル専門店での取扱開始など実績を上げている。			
	元氣な営農推進事業（元氣な里づくり推進事業）	関連事業	過疎化・高齢化が進む農山村地域における地域連携組織の活動を支援し、集落の再生・活性化を図る。		・地域連携組織4団体の活動を支援（事業費：14,688千円（内、11,360千円を支援）			
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。		・地域会議の活動支援 全12地区（10万円/地区）			
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。		・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計6事業 総事業費13,700千円 補助額 2,130千円			
成果指標①	成果指標の目標数値	■観光消費額 H26：89億円→H31：150億円（H29：120億円）		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）	H29観光消費額：97億円			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）		比較対象年度からは伸びているが、今年度の目標数値に達していないため。当市の観光入込客数は増加しているものの、多くは日帰り客であり、滞在時間も短い消費額が小さい傾向にあるため、消費額への影響も限定的。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
成果指標②	成果指標の目標数値	■海・里・山の資源を加工した商品売上（うちナマコ等育成水産物の出荷額） H26：1,810万円→H31：3,600万円（H29：2,800万円）		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）	H29商品売上：602万円			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）		H29目標値に達していない、かつ水産物の成長不振などから出荷数に影響し、前年より売上を下げたため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>農商工親連携事業及び地域おこし協力隊活動推進事業により各界の連携強化及び商品開発等を実施し、観光消費額は微増したものの、資源活用の加工品売上は大きく目標を下回る結果となった。加工品売上については、出口（販売）部分に課題が残る結果となったものの、本プロジェクトと関連して進めたナマコの加工品は、H29に新たに「宮津産」として認定し、ブランド化を図るとともに、市内外への発信を強化したほか、オリーブを活用した新商品開発として、オリーブ粉末を使用したお菓子の試作品が完成し、今後の販売に向けて検討を開始するなど、次年度以降につながるベース部分では成果を上げた。また、元氣な営農推進事業では、農業施設等の改修を実施し農業振興ができた。高成果指標とも目標達成に向け、現在取り組んでいる新たな特産品開発、地産地消の一層の推進を図り、都市部において宮津の産品が広く知られている状況（ブランド化・定着化）を作り出すことが重要となる。これまでのプロジェクトにてベース部分が一定整ってきたため、次年度以降は発信の方に重点を置く事業展開が必要と考えている。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができ、オリーブの生産地拡大や、市内事業者での取り扱い拡大につながった。						
	リーディング・モデル成果	農商工親連携事業では、新たな商品、特産品の開発を実施しており、今後の観光消費額の増加につながる施策を強力に牽引することができる。上記のとおり、本プロジェクトと関連して実施したナマコ加工品が、宮津産として認定されたことで、市内及び近隣において新たな特産品の一つとして認識が広がった。						
	広域的波及成果	本プロジェクトでは、外部人材である地域おこし協力隊や市外専門学校をアドバイザーとして迎えるなど、積極的に外部人材を活用しており、より広域的な視点を各事業に用いることができた。						
	行財政改革に資する成果	観光を軸にした地域経済の基盤となる外貨の獲得（「観光革命」）を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。来訪者数の伸びに比べて消費額が伸びていないことから、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。						
	その他の成果							

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調査（平成29年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	3 環の地域づくり天橋立環境継承プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、財政再建と元気づくりの種まき（H18～H22）を行い、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す芽だし（H23～H27）からの開花（H28～H32）に向かう取組を進めているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただけており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。こうした下で、今後も市・市民・事業者等が一緒になって「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■環の地域づくり天橋立環境継承プロジェクト</p> <p>◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、バイオマスの活用等による新産業の創出など、本市の自然環境を地域資源として活用し、地域経済力を高めるとともに、自然環境を貴重な資源として後世に残していくための取組を進める。</p>							
	総事業費（千円）	100,000	本年度事業費（千円）	12,011	交付金額（千円）	2,880		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	天橋立環境継承事業	交付対象	日本三景である天橋立や阿蘇海等の環境保全と生活環境の向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>みやづ環ネットワークへの補助（環境負荷低減を目指すための啓蒙活動、小学生向け環境教室開催等）</li> <li>LED外灯設置 5地区10基</li> <li>浄化槽維持管理補助 365基（浄化槽新規設置補助 24基 ※交付金充当外）</li> <li>自治会の美化活動補助 15件（ごみ収納施設の設置・修繕13件、美化広報看板の設置2件）</li> <li>再利用可能な資源ごみの回収を実施した団体に報奨金交付 115団体（紙：803t、繊維：26t）</li> </ul>			
	再生可能エネルギー地産地消推進事業	交付対象	自然エネルギーの導入等によるエネルギーの自給、地産地消による食料の自給と福祉需要を市内でまかなえる体制づくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電設備設置補助 8件（※交付金は市単独部分にのみ充当）</li> <li>エネルギー地産地消可能性調査（小売電気事業構築に向けた調査を実施。事業収支シミュレーション等の検討資料を作成。）</li> </ul>			
	天橋立環境継承事業（天橋立世界遺産登録推進事業）	関連事業	天橋立の世界遺産登録に向けた機運醸成や天橋立の価値の調査研究等の推進。		<ul style="list-style-type: none"> <li>天橋立世界遺産講演会の開催</li> <li>海外イコモス関係者との意見交換会参加</li> </ul>			
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域会議の活動支援 全12地区（10万円/地区）</li> </ul>			
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。		<ul style="list-style-type: none"> <li>宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計6事業 総事業費13,700千円 補助額 2,130千円</li> </ul>			
成果指標①	成果指標の目標数値	■天橋立を世界遺産にする会会員H29：7,000人		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）		天橋立を世界遺産にする会会員H29：7,054人		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）		今年度の目標数値を達成しているうえ、本プロジェクトと関連する地元団体事業による天橋立美化活動（府、市も協力）への参加数もH29実績で2,800人と環境意識が高いレベルで根付いている。プロジェクトの推進により環境意識の向上が図られたことに加え、H28末の「天橋立学」（天橋立世界遺産登録可能性検討委員会）の発刊、「世界で最も美しい湾クラブ」加盟を契機とした取組の発信により注目度が高まり、会員数を伸ばすことができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
成果指標②	成果指標の目標数値	■水洗化普及率 H29：77.5%		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）		H29：77.6%		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）		着実に整備を進め、今年度の目標数値を達成しているため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
本年の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>天橋立環境継承事業では、市民の環境意識の向上を図るとともに必要な支援を行うことで、水洗化普及率等の向上につながっている。</p> <p>天橋立世界遺産登録推進事業では、講演会の開催等により、世界遺産登録に対する気運を高めており、天橋立を世界遺産にする会会員数も年々増加しているうえ、長年続けている天橋立の一斉清掃活動（H29春：41回目、H29冬：11回目）にも多数の参加者を維持している。最近では、一斉清掃の実施をWEB中心に発信していることから、遠方からの参加者もある。</p> <p>H28には、プロジェクトの推進等により、宮津湾及び伊根湾が、観光誘客と環境保全を高いレベルで両立している地域として世界的に認められ、国際NGO「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟を果たすことができたことから、世界遺産登録に向けた活動の推進に弾みがついた。</p> <p>また、その他の事業においても、成果指標には無いものの、本市の自然環境を地域資源として活用した新産業創出（「農工商連携による産業活性化プロジェクト」内事業等）など着実にプロジェクトの目的の達成に近づいている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	府事業と連携し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の関連事業による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	交付対象事業は足場を固める事業のため見えにくい、市の別事業と合わせて、自然エネルギーを活用した自立循環型のまちづくりを目指すという大きな目標を掲げている点は先進的なものである。世界遺産登録に向けた取り組みにおいては、プロジェクトの副次効果である「世界で最も美しい湾クラブ」の加盟（上記）が、日本でも5例目で、環境保全の取り組みを世界に発信できる点で新しい。また、当該クラブはユネスコの関連団体であることから、世界遺産認定に向けた後押しになると期待している。						
	広域的波及成果	世界遺産登録に向けた意識醸成の一つとして期待できる「世界で最も美しい湾クラブ」において、府と伊根町と連携し、「京都宮津湾・伊根湾クラブ」という地域版組織を設置し、環境啓発や観光資源の魅力等を国内外へ幅広く発信するなど、広域的な視点で事業展開することができた。						
	行財政改革に資する成果	地域資源を活用した新産業創出による雇用の増加を目的としているが、雇用増加に至るまでの結果はでていない。事業に要する経費とのバランスを考慮しつつ、事業成果の実現を図ることとする。						
	その他の成果							

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	4 UIターンの促進と雇用創出プロジェクト	実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、財政再建と元気づくりの種まき（H18～H22）を行い、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す芽だし（H23～H27）からの開花（H28～H32）に向かう取組を進めているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただけており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。 こうした下で、今後も市・市民・事業者等が一緒になって「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元氣、地域が元氣、産業が元氣な宮津市を目指していくことが必要と考えている。						
プロジェクトの目的及び概要	■UIターンの促進と雇用創出プログラム ◆定住促進戦略を実現するため、市内へのUIターンや定着・定住を促進するための仕組み、情報発信体制の整備等を進めるとともに、定住に必要な条件となる雇用の創出や生活基盤の整備を進める。						
	総事業費（千円）	360,000	本年度事業費（千円）	99,214	交付金額（千円）		30,503

プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	UIJターン促進体制の充実強化	交付対象	定住促進に向けた仕組みづくり	・空き家等改修補助 9件 ・空き店舗改修補助 4件			
	雇用・人材創出推進事業	交付対象	企業誘致の推進を図るとともに地域内での企業の推進、雇用創出のための各種取組	・企業立地促進奨励金の給付 2施設 43,600千円 ・地元雇用奨励金の給付 1施設 200千円 ・誘致適地調査（陸上養殖のための地下水調査）1件 ・清掃工場跡地利用計画策定 1件			
	安心安全なまちづくり推進事業	交付対象	定住の条件強化となる生活基盤の整備	・自衛消防隊支援 68団体 ・自治会集会所施設整備補助 8件 ・高齢者200円レール利用者数 延べ20,118人 ・高齢者運転免許証自主返納奨励 90人			
	UIJターン促進体制の充実強化（UIJターン推進事業）	関連事業	移住希望者へのサポート体制の充実と定住につながるシティブロモーションの実施	・定住実績 25世帯46人 ・移住促進住宅整備 1件			
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。	・地域会議の活動支援 全12地区（10万円/地区）			
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。	・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計6事業 総事業費13,700千円 補助額 2,130千円			
成果指標①	成果指標の目標数値	■市のUIターンサポートセンターを通して定住した世帯数 H26：14世帯→H31：累計100世帯（H29：20世帯）		成果指標の実績値 （平成30年3月31日現在） H29定住した世帯数：25世帯（H26からの累計88世帯）			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由） 今年度の目標数値を達成しているため。近年の移住定住ニーズの高まりを受け、都市部での移住相談会実施や複数WEBサイト（府UIJサイト、京都府北部連携都市圏移住定住サイト、市UIターンサポートセンターサイト）でのPRなど発信面の強化が影響したものと考えている。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）			
成果指標②	成果指標の目標数値	■誘致事業所又は新規出店 H26：4件→H31：累計25件（H29：5件）		成果指標の実績値 （平成30年3月31日現在） H29実績：7件（H26からの累計19件）			
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由） 誘致事業所数3件、空き店舗を活用した新規出店数4件と目標を達成できたため。遊休施設や空き店舗等の情報集約の徹底及び企業への紹介等が影響した結果と考えている。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	空家の改修とUIターン者の住居確保を図るとともに、雇用・人材創出推進事業により就労場所及び機会の増加を図った。また、安心安全なまちづくり推進事業により、市全域における安全対策及びより快適な生活基盤の確保に努めた。定住促進につながる環境づくりは着実に進んでおり、新規事業所及び新規出店、定住世帯ともに目標値を上回るペースで確保していることから、転入人口の増加につながっている。事業を継続し、京都府北部連携都市圏の移住促進事業とも連携しながら、対外的なPR強化に取り組む。						
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。						
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。					
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。定住促進においては、京都府北部地域連携都市圏の移住促進事業（たんたんターン）と連携し、宮津を含む7市町の移住者の様子を映像化し、配信するなど北部が一丸となって取り組みを進めている。					
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。					
	リーディング・モデル成果	定住環境整備事業における定住支援空家改修及び空き店舗活用補助等は市の空家バンク制度とも連携するものであり、市の空家対策及びUIターンに係る各事業を強力に牽引していくもの。					
	広域的波及成果	安心・安全なまちづくり推進事業において、特に公共交通機関に対する事業支援等で府や関係市町と連携し、広域的な視点をもって効率的な事業を実施できた。空き店舗改修においては、新規出店によりまちの賑わい創出にもつながっている。					
	行財政改革に資する成果	定住促進及び雇用促進は将来的な市歳入の増加が見込まれる事業であり、財政の健全化に資するプロジェクトであると考えている。					
	その他の成果						

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	5 子育て・教育環境の充実プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続	
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、財政再建と元気づくりの種まき（H18～H22）を行い、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す芽だし（H23～H27）からの開花（H28～H32）に向かう取組を進めているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元氣、地域が元氣、産業が元氣な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>								
プロジェクトの目的及び概要	<p>■子育て・教育環境の充実プロジェクト ◆定住促進戦略を実現するため、子育て世代の定住を誘引する子育て・教育環境の充実と、将来の宮津の発展を担う人材育成の推進を図る。</p>								
	総事業費（千円）	300,000	本年度事業費（千円）	77,118	交付金額（千円）	35,110			
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）									
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）				
市町村実施事業	ふるさとに愛着を持つ次世代リーダー育成事業	交付対象	宮津に愛着を持ち、地域活動の担い手として活躍する人材の育成		・小中一貫教育実施に向けた研究会、セミナー等実施 ・スポーツの全国大会等の誘致・開催支援 7件				
	子ども・子育て支援事業	交付対象	幼稚園・保育環境の向上から学校教育環境の強化等まで、子育てをしやすい環境の充実		・就学援助（要、準要保護） 小学校250人、中学校91人 ・遠方からの通学児童・生徒へバス定期券等の支給 ・国補助対象外の小規模な放課後児童クラブへの運営支援 3件 ・新図書館における書籍充実 約17,500冊				
	子ども・子育て支援事業（結婚・妊娠・出産支援）	関連事業	妊娠から出産、出産後までをトータルでサポートし、安心して子どもを産める体制の整備		・子育て相談、交流会の開催 参加者 延べ872人（4月～11月まで）、延べ15,554人（11月～3月） ※11月以降はミツプル4階に新設した子育て支援拠点にて相談等を実施。				
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。		・地域会議の活動支援 全12地区（10万円/地区）				
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。		・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計6事業 総事業費13,700千円 補助額 2,130千円				
成果指標①	成果指標の目標数値	■年間出生数 H26：年間101人→H31：年間130人（H29：年間130人）		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）	H29：83人				
	成果指標の達成状況	△	(左の理由) 年々出生数は減少しており、目標数値を達成できなかったため						
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)				(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）					
	成果指標の達成状況	(左の理由)				(時期)			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)				(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>本プロジェクトは、子育てから教育までを総合的に充実させ、宮津を担う人材を育成することとしており、各事業ごとに着実な成果があったと考えている。市全体の子育て・教育環境に対する意識が向上し、民間ビルを改修した地域子育て支援拠点施設や利用しやすい図書館の整備、また、学校等教育施設の空調整備など、ハード面の充実にも結実させることができた。特に地域子育て支援拠点施設では、利用者が従前より格段に伸びている。</p> <p>ただ、まちの賑わいや雇用の創出、移住定住、安心安全なまちづくりなどを一層推進し、人口流出に歯止めをかけたついでに、子育て・教育環境の充実を図らなければ、成果指標には反映されていかないため、今後も継続して事業を実施していくことが必要である。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。</p>								
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。							
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。							
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。							
	リーディング・モデル成果	市民との協働により市の再生を目指す本市において、教育環境の充実・人材の育成を目的とする本プロジェクトは地域のリーダーを生み出すことにつながる重要なプロジェクトであり、他の各種事業を牽引するものである。							
	広域的波及成果	-							
	行財政改革に資する成果	本プロジェクトは短期的に行財政改革に資するものではないが、教育環境の充実及び宮津の発展を担う人材育成については、長期的な視点で市の歳入にとってプラスになるものである。							
	その他の成果								

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	6 地域福祉の絆づくり推進プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、財政再建と元気づくりの種まき（H18～H22）を行い、財政の健全化とみやづビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す芽だし（H23～H27）からの開花（H28～H32）に向かう取組を進めているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいております。市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきています。こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気に宮津市を目指していくことが必要と考えています。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■地域福祉の絆づくり推進プロジェクト ◆定住促進戦略を実現するため、地域医療体制の整備を図るとともに、地域住民による健康づくり活動の活性化及び地域で相互に支えあうための仕組みづくりを進め、全市あげての健康まちづくりを目指す。</p>							
	総事業費（千円）	180,000	本年度事業費（千円）	31,973	交付金額（千円）	9,453		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	地域相互支援の絆づくり事業	交付対象	地域で支えあう相互扶助を推進するための取組		・社会福祉協議会活動支援補助 15,172千円 ・高齢者の見守りと買い物支援 4,000千円			
	健康まちづくり・安心医療体制推進事業	交付対象	市民の健康増進のための予防等活動、安定的な地域医療体制の確保		・へき地診療の充実 市内4箇所 ・公共施設に設置するAED購入 18個 ・結核検診の受診者数 2,709人			
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。		・地域会議の活動支援 全12地区（10万円/地区）			
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。		・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助） 計6事業 総事業費13,700千円 補助額 2,130千円			
成果指標①	成果指標の目標数値	■検診受診率向上 H32までにH28（42.4%）比8～12%向上		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）	H29特定検診受診率：44%（+1.6%）			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	プロジェクト推進等により、目標数値に向けて順調に推移しているため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
成果指標②	成果指標の目標数値	■要介護認定率上昇に歯止め 基準H28:25.1%以下で抑		成果指標の実績値（平成30年3月31日現在）	H29要介護認定率：25.2%			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	増加傾向にある中、プロジェクト推進等により、ほぼ目標数値に抑制することができたため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>本プロジェクトでは、市内における診療体制を確保した上で、独居世帯の見守り、食生活改善、健康づくり運動等の予防の視点から市民の健康づくりを目指している。事業効果として健康に対する市民意識も高まっており、結果として健診受診率の向上に寄与している。要介護認定件数にも一定歯止めをかけているが、母数である第1号被保険者数（65歳以上の人数）が微減したことにより率が上昇。若年層の流出だけでなく、高齢者人口も減少している状況を重く受け止め、事業の改善を図りながら今後も継続して進めていく。（本プロジェクトはH29にて終了のため、当該対策は次年度も同指標を用いるプロジェクトの実施を想定した場合のもの）</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果							
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	全国的な先進事例からインターバル歩歩を導入、軸として健康づくり運動を展開するなど、地域と一体となった健康づくり体制の構築は先進的な取組であると考えている。						
	広域的波及成果	健康づくりの効果は高齢者により顕著に表れると考えており、結果として高齢者医療費の削減につながることから、後期高齢者医療等の広域的な事業に対して好影響をもたらすものと考えている。						
	行財政改革に資する成果	扶助費が増加傾向にある現状において、健康推進の視点は介護予防費の抑制を図り、市の歳出負担の軽減に直結することから、財政の健全化に資するものと考えている。						
	その他の成果							

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。